

平成20年3月期 決算短信



平成20年4月30日

上場会社名 株式会社コア

上場取引所 東証一部

コード番号 2359

URL <http://www.core.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井手 祥司

問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 野秋 盛和 TEL (03)3795-5111

最高財務責任者

定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日

配当支払開始予定日 平成20年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	26,205	2.4	1,178	△13.8	1,169	△13.7	211	△70.2
19年3月期	25,586	12.1	1,366	△7.9	1,355	△8.4	709	△18.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	14 90	14 84	3.1	7.9	4.5
19年3月期	48 71	48 34	10.2	8.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 55百万円 19年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	14,281	6,841	47.7	479 15
19年3月期	15,511	6,942	44.6	487 21

(参考) 自己資本 20年3月期 6,806百万円 19年3月期 6,919百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	725	△422	△521	1,648
19年3月期	705	69	△1,508	1,867

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	20 00	20 00	284	41.1	4.1
20年3月期	—	20 00	20 00	284	134.2	4.1
21年3月期 (予想)	—	20 00	20 00		37.4	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連 結果計期間	12,750	1.1	420	86.9	360	67.6	200	195.5	14 08
通 期	26,900	2.6	1,500	27.3	1,390	18.8	760	259.0	53 50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）20 年 3 月期 14,834,580 株 19 年 3 月期 14,830,580 株

② 期末自己株式数 20 年 3 月期 628,380 株 19 年 3 月期 628,380 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	21,430	0.2	1,060	△30.2	1,025	△32.0	△79	—
19 年 3 月期	21,388	7.4	1,519	18.1	1,509	11.0	874	1.8

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期	△5	57	—	—
19 年 3 月期	60	06	59	60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 3 月期	12,470		6,151		49.2	432	18	
19 年 3 月期	13,844		6,548		47.3	460	87	

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 6,139 百万円 19 年 3 月期 6,545 百万円

2. 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 累計期間	10,500	2.8	360	146.7	310	120.5	180	151.7	12	67
通 期	22,100	3.1	1,260	18.8	1,160	13.1	660	—	46	46

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。なお、上記予想に関する事項は、6 ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績概要

(金額単位：百万円)

	連結業績		増減 (B) - (A)	増減率 (%) (B) / (A) - 1
	平成19年 3 月期 (A)	平成20年 3 月期 (B)		
売上高	25,586	26,205	619	2.4
営業利益	1,366	1,178	△ 188	△ 13.8
経常利益	1,355	1,169	△ 185	△ 13.7
当期純利益	709	211	△ 498	△ 70.2

当連結会計年度の我が国経済は、原油価格の高騰、サブプライムローン問題の影響などが堅調だった企業収益を鈍化させるなど、年明け以降、景気回復は足踏み状態へと移行してきました。

情報サービス業界においては、製造メーカの事業・設備計画の見直しによる影響もありましたが、金融・保険業、製造業、情報・通信業を中心に投資対効果を重視した戦略的なIT投資が継続しました。

このような経営環境の下、当社グループにおいて、情報機器への組込みソフトウェアや金融分野を中心とした企業情報システムなどの受注ソフトウェア開発需要が堅調に推移しました。加えて、プロダクトソリューション事業におきましては、電子テロップやネットワークソリューションなどの自社の新製品・サービスのシェアが拡大しました。

利益面では、大型案件を中心とした新規プロジェクトでの損失発生により利益は悪化しました。発生した不採算プロジェクトについては期中でリスクを解除し、受注時のリスク評価・牽制機能の強化に努めてまいりました。また、連結子会社の株式会社ラムダシステムズの直近の業績および今後の事業計画を精査したところ、のれん398百万円を当期の特別損失として一括償却する結果となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は 26,205 百万円 (前連結会計年度比 2.4%増)、営業利益は 1,178 百万円 (同 13.8%減)、経常利益は 1,169 百万円 (同 13.7%減)、当期純利益は 211 百万円 (同 70.2%減) となりました。

② 事業セグメント別の状況

当社グループの事業セグメント別の概況は、次のとおりです。

事業セグメント		平成 19 年 3 月期 (A)		平成 20 年 3 月期 (B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売上高		百万円	%	百万円	%	%
	エンベデッドソリューション事業	13,495	52.8	13,549	51.7	0.4
	ビジネスソリューション事業	8,217	32.1	8,304	31.7	1.1
	プロダクトソリューション事業	3,873	15.1	4,351	16.6	12.3
	計	25,586	100.0	26,205	100.0	2.4
営業利益	エンベデッドソリューション事業	1,147	83.9	803	68.2	△30.0
	ビジネスソリューション事業	469	34.3	306	26.0	△34.7
	プロダクトソリューション事業	△249	△18.2	68	5.8	—
	計	1,366	100.0	1,178	100.0	△13.8

<エンベデッドソリューション事業>

次世代ネットワーク関連、携帯端末などの組込みソフトウェア開発の受注が伸長し「通信インフラ」、「その他」の売上は増加しましたが、製造メーカの再編、設備投資計画の見直しの影響により「携帯電話・通信端末」、「FA・装置制御」の売上は減少し、売上高は13,549百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

営業利益は、「その他」の事業ポートフォリオで発生した一括システム案件の損失処理の影響により、803百万円（同30.0%減）となりました。

事業ポートフォリオ		平成19年3月期 (A)		平成20年3月期 (B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売上高		百万円	%	百万円	%	%
	携帯電話・通信端末	4,084	30.0	3,510	25.9	△14.0
	通信インフラ	1,097	8.0	1,319	9.7	20.2
	自動車制御・車載システム	1,467	11.0	1,460	10.8	△0.5
	情報家電	2,546	19.0	2,468	18.2	△3.1
	FA・装置制御	1,540	11.0	1,376	10.2	△10.6
	その他	2,758	20.0	3,413	25.2	23.8
	計	13,495	100.0	13,549	100.0	0.4
営業利益		1,147	84.0	803	68.2	△30.0

<ビジネスソリューション事業>

大型プロジェクトの切り替え、業務縮小の影響により「公共ソリューション」の受注は減少しましたが、前期に引き続き、金融機関（銀行、クレジット、生保等）向けの受注は好調に推移しました。この結果、売上高は 8,304 百万円（前連結会計年度比 1.1%増）となりました。営業利益は、高収益の大型プロジェクトの収束・切り替え等の影響により 306 百万円（同 34.7%減）となりました。

事業ポートフォリオ		平成19年3月期 (A)		平成20年3月期 (B)		増減率 (B)/(A)-1
		金額	構成比	金額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
売 上 高	金融ソリューション	3,643	44.3	3,756	45.2	3.1
	製造ソリューション	1,173	14.3	1,274	15.4	8.6
	流通ソリューション	872	10.6	889	10.7	2.0
	公共ソリューション	1,649	20.1	1,510	18.2	△8.4
	Webソリューション	879	10.7	873	10.5	△0.7
計		8,217	100.0	8,304	100.0	1.1
営業利益		469	34.3	306	26.0	△34.7

<プロダクトソリューション事業>

「資産管理・PLMソリューション」の売上が堅調に推移したことに加えて、新製品を投入した「電子テロップ」の売上が大幅に増加しました。この結果、売上高は 4,351 百万円（前連結会計年度比 12.3%増）、営業利益は前期から 318 百万円改善し、68 百万円となりました。

事業ポートフォリオ		平成19年3月期 (A)		平成20年3月期 (B)		増減率 (B)/(A)-1
		金額	構成比	金額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
売 上 高	資産管理・PLMソリューション	964	24.9	974	22.4	1.1
	開発支援ツール	1,091	28.2	991	22.8	△9.1
	電子テロップ	897	23.2	1,307	30.0	45.8
	その他	921	23.8	1,078	24.8	17.0
計		3,873	100.0	4,351	100.0	12.3
営業利益		△ 249	△ 18.2	68	5.8	—

③通期の見通し

我が国経済は、景気回復を牽引してきた企業の生産、設備投資が横ばいとなり、景気は踊り場状態を迎えております。世界金融市場の変動、原油価格・原材料費の高騰などの懸念材料を抱えた中でも成長志向企業の IT 投資は継続するものと思われませんが、投資対効果を重視するお客様の要求は、より厳しさを増すことが予想されます。

当社グループのコアビジネスである受注ソフトウェアに関しましては、情報家電、通信インフラ、自動車などのエンベデッドソリューション分野や、製造、流通業やシステム更新需要拡大が期待される公共機関といったビジネスソリューション分野を中心に、引き続き堅調な需要拡大が見込まれます。

このような環境下において、当社グループは「ビジネスモデルの革新及び更なる事業ブランドの確立」、「営業機能の強化」、「人・組織・制度の継続的な改革」を基本戦略に業務の拡大を図ってまいります。

受注ソフトウェアに対するお客様の高度な要求にこたえるため、生産技術の継続的な向上による企業競争力強化、コンサルティングや企画などの上流工程の強化による付加価値向上を進めてまいります。また、製品開発投資により競争力を強化し、製品を軸としたアライアンス型の総合ソリューションの一層の拡大を図ってまいります。個別製品では、資産管理ソリューション、情報分析ソリューションを全国に展開するとともに、電子テロップをベースにした映像ソリューションを放送業界や自治体向けに積極的に拡販してまいります。

また、知的資産の拡大に向けた研究開発投資、高感度 GPS をベースにした国内海外メーカーとのアライアンス及びグローバル市場へのソリューション提供も積極的に推進してまいります。

これらの状況を踏まえ、現時点での平成 21 年 3 月期の業績見通しは以下を予想しております。

(金額単位：百万円)

		平成20年9月中間期見通し		平成21年3月期見通し	
			前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
連 結	売上高	12,750	101.1	26,900	102.6
	営業利益	420	186.9	1,500	127.3
	経常利益	360	167.6	1,390	118.8
	当期(中間)純利益	200	295.5	760	359.0
単 体	売上高	10,500	102.8	22,100	103.1
	営業利益	360	246.7	1,260	118.8
	経常利益	310	220.5	1,160	113.1
	当期(中間)純利益	180	251.7	660	—

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

④ 目標とする経営指標とその達成状況

当社グループは、情報サービス業界平均を上回る成長率確保を念頭に、次の経営指標の達成を推進しております。今後も収益力の向上と効率化の追求により、企業価値を高めてまいります。

(単位：%)

目標とする経営指標 (連結)	目標値	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
売上高営業利益率	10以上	7.0	7.2	6.5	5.3	4.5
自己資本利益率 (ROE)	15以上	13.1	15.0	13.0	10.2	3.1
自己資本比率	50以上	41.3	46.6	42.4	44.6	47.7
配当性向	30以上	51.9	40.4	33.7	41.1	134.2

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、8,878百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が243百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.1%減少し、5,403百万円となりました。これは、主としてのれんの償却により595百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%減少し、14,281百万円となりました。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、6,024百万円となりました。これは、主として買掛金が401百万円、未払法人税等が190百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて31.6%減少し、1,415百万円となりました。これは、主として長期借入金が268百万円、その他固定負債が274百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.2%減少し7,439百万円となりました。

<純資産>

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、6,841百万円となりました。これは、主として配当金の支払284百万円などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が790百万円(前連結会計年度比42.6%減)となり、また、固定資産の取得による支出262百万円、法人税等の支払543百万円、営業債務の減少445百万円、確定拠出年金移換金支払286百万円、のれん償却費595百万円などがあったことにより、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、218百万円減少し当連結会計年度末には、1,648百万円(前連結会計年度比11.7%減)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて20百万円増加し、725百万円の増加(前連結会計年度比2.8%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が790百万円となり、のれん償却費595百万円、売上債権の減少額が244百万円となったことに対し、営業債務の減少額が445百万円、確定拠出年金移換金支払286百万円などがあったためであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて492百万円減少し、422百万円の減少となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が141百万円、固定資産の取得による支出262百万円などがあったためであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて986百万円増加し、521百万円の減少となりました。これは、長期借入れによる収入が200百万円あったのに対し、長期借入金の返済による支出463百万円、また、配当金の支払284百万円などがあったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

区分	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	41.3	46.6	42.4	44.6	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.0	122.9	118.2	94.7	69.7
債務償還年数 (年)	2.9	2.3	4.4	4.6	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.2	28.1	34.9	14.2	13.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な成長と株主価値の最大化を目指すことで、企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを基本方針としております。

こうした考え方から、連結ROEは15%以上の確保を目指すとともに、利益の配分として、今後、連結配当性向は30%以上を継続的に実現し続けることを目指しております。

当期の剰余金配当につきましては、この配当政策に基づき慎重に検討した結果、本年6月開催予定の定時株主総会での決議を条件として、1株当たり20円を期末配当としてお支払いする予定です。この結果、当期の連結配当性向は134.2%となります。次期の剰余金配当につきましても、連結ベースで配当性向30%以上を基準に、業績予想の達成状況等を勘案して決定する考えです。

また、内部留保金については、将来の経営基盤拡大に向けたM&A活動、新技術・新製品の研究開発活動、戦略的な人材開発活動の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上と財務体質の強化を図り、株主の皆様のご期待に沿うよう努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループでは、特に業績に影響を及ぼすと考えられる事業リスクについて、次のとおり把握、認識するとともに、必要に応じたリスクマネジメントを推進しております。

① システム開発受託契約における予算管理について

<リスク認識>

当社グループのシステム開発において、一括請負契約を受託する場合には、受注時に顧客（委託側）の諸要件を確認し、作業工数及び外注金額等を検討した後に、当社グループから見積金額及び納期等を顧客に提示し契約締結に至ります。

受注時におきましては、契約に基づくプロジェクト単位毎に適正利益を確保することに努めておりますが、業務の性質により、受注時に要件・作業工数等を正確に見積もることは困難な場合もあります。そのため、諸要件の変更若しくは作業工数及び外注金額等の変更により、受注時に想定していた利益額が変動することがあります。また、これら受注後の大幅な諸条件の変更により、不採算プロジェクトが発生し業績に影響を与えることもあります。

<プロジェクトへのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、プロジェクトのリスク管理に際し、当該リスクの早期認識を第一優先とし、日常業務における内部牽制の状況と併せ、月次の定例会議を通じてプロジェクトのリスク情報を迅速に把握するよう努めております。これに加え、見積精度や作業範囲の明確化など、受託業務開始前のプロジェクト計画の精度向上を図るとともに、開発スキルや協力会社の選択等を含めた開発体制の妥当性を追求し、プロジェクト管理体制の強化に努めております。

② 外注生産の活用について

当社グループは、業務を自社内で完遂することを基本としておりますが、一部の開発については、業務遂行上必要に応じて協力会社に外注生産することがあります。（平成20年3月期の連結ベースに

において、総製造費用に占める外注費の割合は 62.6%となっております。)

当社グループでは、協力会社において質・量(技術力及び技術者数)が確保出来ない場合、経営成績へ影響を及ぼす可能性があります。協力会社への品質管理・情報管理の徹底を図り、有力な協力会社との長期的かつ安定的取引関係の維持に努めております。

③ 情報セキュリティについて

<リスク認識>

当社グループでは、お客様及び当社の情報資産を保護し、セキュリティを保証したサービスを提供するよう努めておりますが、当社グループより重要情報の漏洩、破壊、不正使用があった場合、それに伴う損害賠償責任により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

<情報セキュリティへのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、「企業行動憲章」、「企業行動基準」、「情報セキュリティガイドライン」に則り、個人情報をはじめとするお客様の重要情報を適切に保護することに努めております。また、具体的な対策として情報セキュリティ委員会を設置し、全社的な基本方針・マニュアルの周知徹底、情報セキュリティ維持のための監視活動、及び諸施策の検討実施を行っております。

④ 投資リスクについて

<リスク認識>

当社グループでは、企業価値向上のために「営業譲渡」、「株式譲渡」、「資本提携」などの幅広い意味での企業提携を目的とした戦略的な投資を行うことがあります。

しかしながら、投資後の環境変化などの理由により、投資先及び投資先とのアライアンス事業計画などが未達成に終わり、当初見込んだ投資対効果が得られず、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

<投資リスクへのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、投資に際しては、投資先の事業計画、有形・無形の資産価値評価を行いリスク・リターンについて十分な検討を行い、投資後も計画進捗のチェックや計画と実績のギャップに対する対応を図るためリスク管理体制を整備しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社コア(当社)、子会社12社、及び関連会社7社により構成されており、エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業を行っております。

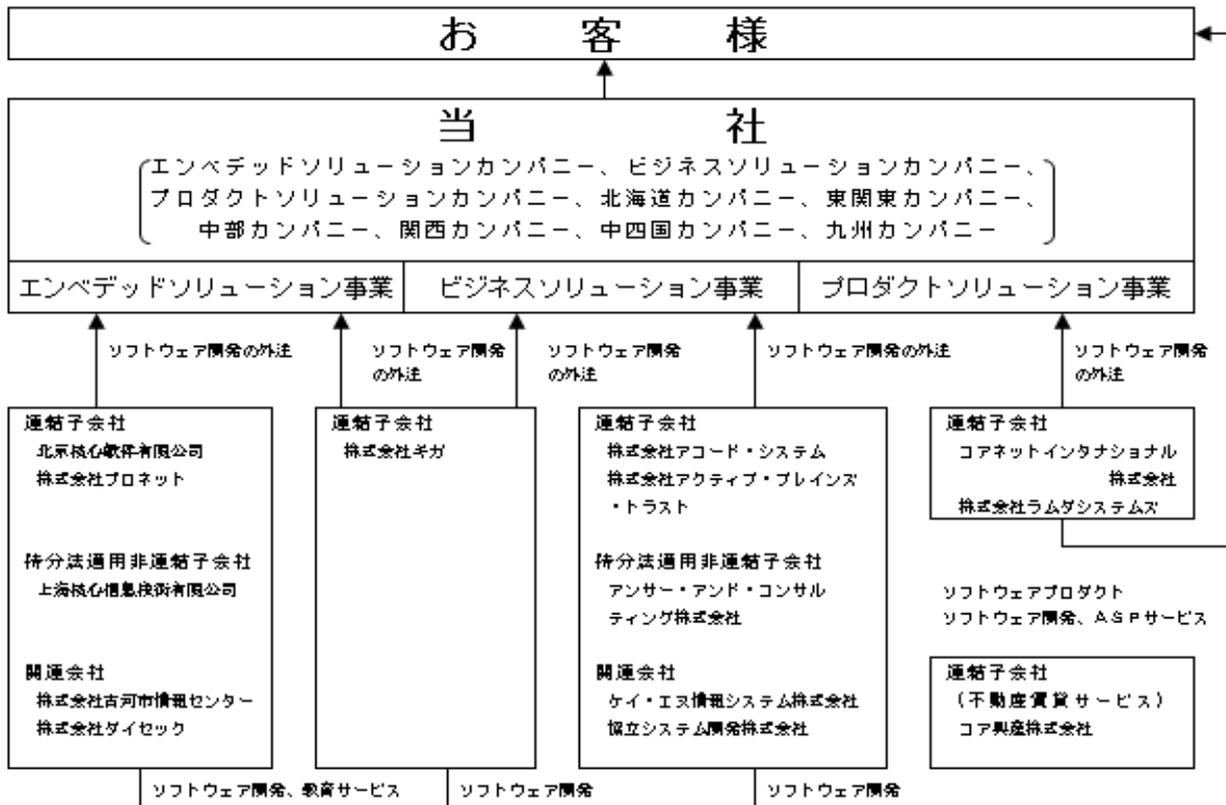
当社グループの事業内容とグループ各社の位置付け、事業の系統図は次のとおりであります。

事業内容とグループ各社の位置付け

事業セグメント	事業内容	グループ会社の位置付け
エンベデッドソリューション事業	携帯電話・通信端末、通信インフラ、自動車制御・車載システム、情報家電、FA・装置制御等へのエンベデッドシステム開発	株式会社ギガ、北京核心軟件有限公司、株式会社プロネット、上海核心信息技術有限公司、株式会社医療福祉工学研究所、株式会社古河市情報センター、株式会社ダイセック、株式会社東北情報センター、北京吉利科電子工程有限公司
ビジネスソリューション事業	金融ソリューション、製造ソリューション、流通ソリューション、公共ソリューション、Webソリューション	株式会社アコード・システム、株式会社アクティブ・ブレインズ・トラスト、アンサー・アンド・コンサルティング株式会社、株式会社ギガ、ケイ・エヌ情報システム株式会社、協立システム開発株式会社、株式会社システムクリエイティブ、株式会社システムプランニング
プロダクトソリューション事業	電子テロップ、資産管理・PLMソリューション、開発支援ツール、その他	コアネットインタナショナル株式会社、コア興産株式会社、株式会社ラムダシステムズ

(注) 当社では組織を事業部採算制に基づく9つのカンパニーに編成し、事業セグメントの中心的役割としてエンベデッドソリューション事業をエンベデッドソリューションカンパニー、ビジネスソリューション事業をビジネスソリューションカンパニー、プロダクトソリューション事業をプロダクトソリューションカンパニーが担うとともに、残る6つのカンパニー(北海道カンパニー、東関東カンパニー、中部カンパニー、関西カンパニー、中四国カンパニー、九州カンパニー)が国内各地において3つの事業セグメントを展開し、それぞれの地域に根ざした密着型の事業を推進しております。

事業の系統図



(注) 子会社の株式会社医療福祉工学研究所、株式会社システムプランニング及び関連会社の株式会社東北情報センター、北京吉利科電子工程有限公司、株式会社システムクリエイティブは、重要性がないため事業の系統図には含めておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1973年(昭和48年)コアグループ結成以来、独立系のITソリューションサービス会社として、大手コンピュータメーカーの枠組みにとらわれることなく、常にエンドユーザ主体のサービスを中心に、情報サービス産業の核(CORE)と位置付けられることを目標としております。「エンベデッドソリューション事業」「ビジネスソリューション事業」及び「プロダクトソリューション事業」の3つの事業セグメントにおいて、30年以上にわたり蓄積したIT技術を駆使し、全方位のトータルソリューションを上流から下流まで一気通貫のサービスとして提供してまいります。

<企業経営に対する基本スタンス>

当社グループは、これまで旗印としてきた従来の3S-CTAC <Speed・Simple・Self・創(Creative)・技(Technology)・動(Action & Challenge)>の精神に、創業期よりグループ社員の信条としてきたI(アイデア)・F(ファイト)・S(サービス)を加えた<3S-CTAC>+IFSを企業価値追求のスローガンとしております。

お客様にとって、全方位で展開する当社グループのITサービスに、信頼と安心、継続的なイノベーションを伴せた付加価値を提供する技術者集団として、さらなる顧客満足度の追求と技術革新、企業価値の高揚を図り、社会に貢献していく所存であります。

<企業指針>

- ・ 情報サービス産業の核(CORE)になれ
- ・ 常に前向きに進め
- ・ <夢・理想・方向>を持って創造・実行せよ

(2) 中長期的な会社の経営戦略

少子高齢化による労働人口の減少が進む中、グローバル化への対応を図りつつ日本経済が成長を続けてゆくために、あらゆる産業において「イノベーションの創出」と「IT活用」が求められております。情報サービス産業は、ITにより社会に省力化、合理化といった変革を創出してきた新たな産業ではありますが、既存のビジネスモデルに加えて、これからは製品、IP(知的資産)、特化技術などをベースとした「革新的なサービス」を提供する新たなビジネスモデルを確立していくことが、重要な経営課題と認識しております。

このような社会環境のもと、当社グループは、「技術革新と製品・サービス創生でIT社会をリードする」をビジョンにした次代への中期経営戦略を打ち出しました。情報サービス・ソフトウェアは、まだまだ成長産業ではありますが、更なる成長にはビジネスモデルの変革が必要との認識から、今後3カ年における経営基本方針として、次の4項目を目標に掲げ推進してまいります。

- ① 独立系大手の高度ICT集団としての成長
- ② ビジネスモデルの革新及び更なる事業ブランドの確立
- ③ 地域社会への貢献及びグローバル化
- ④ CSRの追求とコンプライアンス経営

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、これらの経営基本方針を実現するため、「営業力、マーケティング機能強化」、「IP（知的資産）ビジネス推進」、「製品及び技術力をベースとした付加価値サービスの提供」、「事業戦略に対応した人材の確保及び育成」、「イノベーションを最大化するグループ組織への段階的再編」を推進するとともに、人材を重要な要素と捉え、人材開発部門を中心として計画的な人材の確保と育成に注力してまいります。

また、今後は内部統制の目的でもある「業務の有効性及び効率性」に向けて、ITの戦略的な活用による業務の改革と効率化を行うことで、攻め（IT活用による改革と効率化）と守り（リスクマネジメント強化）のバランスの取れた内部統制システムの運用を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	2,099,267		2,128,197		28,929	
2 受取手形及び売掛金	※3	5,794,325		5,550,521		△243,803	
3 有価証券		27,784		—		△27,784	
4 たな卸資産		744,830		595,228		△149,602	
5 繰延税金資産		457,404		492,572		35,168	
6 その他		174,999		113,413		△61,586	
貸倒引当金		△2,327		△1,470		857	
流動資産合計		9,296,284	59.9	8,878,463	62.2	△417,820	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,815,201		2,808,276		△6,925	
減価償却累計額		1,711,111	1,104,089	1,780,498	1,027,778	69,386	△76,311
(2) 機械装置及び運搬具		325,042		317,811		△7,231	
減価償却累計額		223,579	101,463	242,235	75,576	18,655	△25,886
(3) 土地	※1	2,093,406		2,093,406		—	
(4) 建設仮勘定		—		28,119		28,119	
(5) その他		300,205		337,418		37,212	
減価償却累計額		218,277	81,928	246,162	91,256	27,885	9,327
有形固定資産合計		3,380,887	21.8	3,316,136	23.2	△64,751	
2 無形固定資産							
(1) のれん		686,755		91,612		△595,142	
(2) その他		44,266		162,177		117,911	
無形固定資産合計		731,021	4.7	253,790	1.8	△477,231	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	728,544		847,687		119,142	
(2) 長期貸付金		—		17,071		17,071	
(3) 繰延税金資産		541,833		349,063		△192,770	
(4) 長期性預金		200,000		—		△200,000	
(5) その他		632,912		619,440		△13,472	
投資その他の資産合計		2,103,290	13.6	1,833,262	12.8	△270,028	
固定資産合計		6,215,200	40.1	5,403,189	37.8	△812,011	
資産合計		15,511,484	100.0	14,281,652	100.0	△1,229,831	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		2,675,849		2,274,588		△401,260	
2 短期借入金	※1	1,967,704		2,095,898		128,194	
3 1年内償還予定社債		100,000		100,000		—	
4 未払法人税等		293,218		102,538		△190,679	
5 賞与引当金		583,263		602,115		18,851	
6 受注損失引当金		4,609		—		△4,609	
7 その他		875,453		849,426		△26,026	
流動負債合計		6,500,098	41.9	6,024,567	42.2	△475,531	
II 固定負債							
1 社債		100,000		—		△100,000	
2 長期借入金	※1	1,059,054		790,693		△268,360	
3 退職給付引当金		79,442		68,407		△11,034	
4 役員退職慰労引当金		273,685		273,685		—	
5 その他		556,711		282,321		△274,390	
固定負債合計		2,068,893	13.4	1,415,108	9.9	△653,785	
負債合計		8,568,992	55.3	7,439,676	52.1	△1,129,316	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		438,900	2.9	440,200	3.1	1,300	
2 資本剰余金		151,112	1.0	152,412	1.0	1,300	
3 利益剰余金		6,952,198	44.8	6,879,830	48.2	△72,367	
4 自己株式		△645,606	△4.2	△645,606	△4.5	—	
株主資本合計		6,896,604	44.5	6,826,836	47.8	△69,767	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		30,848	0.2	△14,493	△0.1	△45,341	
2 為替換算調整勘定		△8,074	△0.1	△5,492	△0.0	2,582	
評価・換算差額等合計		22,773	0.1	△19,985	△0.1	△42,758	
III 新株予約権		3,057	0.0	11,786	0.0	8,729	
IV 少数株主持分		20,057	0.1	23,338	0.2	3,281	
純資産合計		6,942,492	44.7	6,841,976	47.9	△100,515	
負債純資産合計		15,511,484	100.0	14,281,652	100.0	△1,229,831	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			25,586,525	100.0		26,205,815	100.0	619,289
II 売上原価	※1		20,056,223	78.4		20,873,722	79.7	817,499
売上総利益			5,530,302	21.6		5,332,092	20.3	△198,210
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		42,727			51,603		8,875	
2 人件費		2,420,272			2,538,463		118,190	
3 賞与引当金繰入額		67,971			62,830		△5,140	
4 退職給付費用		33,675			33,502		△173	
5 役員退職慰労引当金繰入額		1,548			—		△1,548	
6 福利厚生費		42,384			43,274		889	
7 旅費交通費		137,476			136,326		△1,149	
8 減価償却費		74,527			85,544		11,016	
9 研究開発費	※1	293,794			202,654		△91,139	
10 貸倒引当金繰入額		1,745			—		△1,745	
11 その他		1,047,330	4,163,455	16.3	999,720	4,153,919	15.8	△47,610
営業利益			1,366,847	5.3		1,178,172	4.5	△188,675
IV 営業外収益								
1 受取利息		3,173			2,788		△384	
2 受取配当金		6,718			11,729		5,010	
3 賃借料収入		6,899			4,813		△2,085	
4 補助金受入額		7,499			5,701		△1,798	
5 持分法による投資利益		23,242			55,511		32,269	
6 その他		21,064	68,598	0.3	30,942	111,486	0.4	9,877
V 営業外費用								
1 支払利息		49,727			55,571		5,843	
2 賃借料原価		6,827			4,222		△2,604	
3 為替差損		3,147			—		△3,147	
4 投資組合持分損失		—			37,028		37,028	
5 その他		20,619	80,322	0.3	23,157	119,980	0.4	2,537
経常利益			1,355,123	5.3		1,169,679	4.5	△185,444

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		60,884		14,123		△46,761		
2 退職給付引当金戻入益		59,863		—		△59,863		
3 保険解約返戻金		39,471	160,219	0.6	—	14,123	0.0	△39,471
特別損失合計			137,993	0.5		393,038	1.5	255,045
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	—			6,280	6,280		
2 投資有価証券評価損		130,570			965	△129,605		
3 投資有価証券売却損		—			204	204		
4 のれん償却額	※3	—			377,647	377,647		
5 厚生年金基金脱退拠出金		7,422			—	△7,422		
6 子会社事務所移転費		—			7,941	7,941		
税金等調整前当期純利益			1,377,350	5.4		790,764	3.0	△586,586
法人税、住民税及び事業税		617,284			387,554	△229,730		
法人税等調整額		61,988	679,273	2.6	188,714	576,268	2.2	126,725
少数株主損益			△11,356	△0.0		2,818	0.0	14,175
当期純利益			709,434	2.8		211,676	0.8	△497,757

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	438,900	151,112	6,564,576	△229,914	6,924,674
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△292,610		△292,610
当期純利益			709,434		709,434
自己株式の取得				△491,500	△491,500
自己株式の処分			△29,202	75,807	46,605
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	387,621	△415,692	△28,071
平成19年3月31日残高(千円)	438,900	151,112	6,952,198	△645,606	6,896,604

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高(千円)	97,572	△12,859	84,712	—	30,414	7,039,802
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△292,610
当期純利益						709,434
自己株式の取得						△491,500
自己株式の処分						46,605
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△66,724	4,784	△61,939	3,057	△10,357	△69,239
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△66,724	4,784	△61,939	3,057	△10,357	△97,310
平成19年3月31日残高(千円)	30,848	△8,074	22,773	3,057	20,057	6,942,492

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	438,900	151,112	6,952,198	△645,606	6,896,604
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,300	1,300			2,600
剰余金の配当			△284,044		△284,044
当期純利益			211,676		211,676
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,300	1,300	△72,367	—	△69,767
平成20年3月31日残高(千円)	440,200	152,412	6,879,830	△645,606	6,826,836

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	30,848	△8,074	22,773	3,057	20,057	6,942,492
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2,600
剰余金の配当						△284,044
当期純利益						211,676
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△45,341	2,582	△42,758	8,729	3,281	△30,748
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△45,341	2,582	△42,758	8,729	3,281	△100,515
平成20年3月31日残高(千円)	△14,493	△5,492	△19,985	11,786	23,338	6,841,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,377,350	790,764
2 減価償却費		158,400	180,186
3 のれん償却額		217,495	595,142
4 貸倒引当金の増減額		1,594	△857
5 賞与引当金の増加額		17,761	18,729
6 退職給付引当金の減少額		△1,179,440	△11,034
7 確定拠出年金移行に伴う未払金の増加額		815,081	—
8 確定拠出年金移換金支払額		—	△286,616
9 役員退職慰労引当金の増加額		△37,322	—
10 受注損失引当金の増減額		428	△4,609
11 投資有価証券売却益		△60,884	△14,123
12 投資有価証券売却損		—	204
13 投資有価証券評価損		130,570	965
14 持分法による投資利益		△23,242	△55,511
15 有形固定資産除却損		—	6,280
16 売上債権の増減額		△177,182	244,477
17 たな卸資産の増減額		△82,218	149,611
18 営業債務の増減額		261,127	△445,852
19 前受金の増加額		15,741	14,367
20 未払消費税の増減額		△27,732	33,282
21 投資組合持分損失		—	37,028
22 受取利息及び受取配当金		△9,892	△14,517
23 支払利息		49,727	55,571
24 その他		565	15,307
小計		1,447,929	1,308,795
25 利息及び配当金の受取額		12,128	16,092
26 利息の支払額		△49,727	△55,571
27 法人税等の支払額		△704,436	△543,356
営業活動によるキャッシュ・フロー		705,894	725,960
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△10,034	△106,822
2 定期預金の払戻による収入		59,445	59,500
3 有価証券の取得による支出		△972	△178
4 有価証券の売却による収入		—	28,980
5 有形固定資産の取得による支出		△62,854	△117,904
6 有形固定資産の売却による収入		106	1,214
7 無形固定資産の取得による支出		△4,331	△144,203
8 投資有価証券の取得による支出		△53,520	△141,564
9 投資有価証券の売却による収入		146,503	24,341
10 貸付による支出		△22,000	—
11 貸付金の回収による収入		4,031	7,393
12 その他の投資の取得による支出		△37,636	△33,804
13 その他の投資の回収による収入		50,692	50,083
14 子会社株式の取得による支出		—	△50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		69,429	△422,963

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△465,126	122,634
2 長期借入による収入		250,000	200,000
3 長期借入金の返済による支出		△454,880	△463,060
4 社債の償還による支出		△100,000	△100,000
5 自己株式売却による収入		46,605	—
6 自己株式取得による支出		△492,167	—
7 株式の発行による収入		—	2,600
8 配当金の支払額		△292,612	△284,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,508,181	△521,870
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,767	479
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△731,090	△218,393
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,598,265	1,867,175
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		1,867,175	1,648,781

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社アコード・システム 株式会社アクティブ・ブレインズ・トラスト コアネットインタナショナル株式会社 コア興産株式会社 北京核心軟件有限公司 株式会社ギガ 株式会社プロネット 株式会社ラムダシステムズ 連結子会社であった株式会社アイ・シーについては、株式会社ラムダシステムズとの合併により消滅しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社の名称 上海核心信息技術有限公司 アンサー・アンド・コンサルティング株式会社 株式会社医療福祉工学研究所</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社アコード・システム 株式会社アクティブ・ブレインズ・トラスト コアネットインタナショナル株式会社 コア興産株式会社 北京核心軟件有限公司 株式会社ギガ 株式会社プロネット 株式会社ラムダシステムズ</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 非連結子会社の名称 上海核心信息技術有限公司 アンサー・アンド・コンサルティング株式会社 株式会社医療福祉工学研究所 株式会社システムプランニング</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 上海核心信息技術有限公司 アンサー・アンド・コンサルティング株式会社 関連会社の数 4社 持分法適用会社の名称 株式会社ダイセック 協立システム開発株式会社 ケイ・エヌ情報システム株式会社 株式会社古河市情報センター</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 同左 関連会社の数 4社 持分法適用会社の名称 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社システムクリエイティブ 株式会社東北情報センター 北京吉利科電子工程有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち北京核心軟件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価方法及び評価基準</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価方法及び評価基準</p> <p>商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>② 有価証券の評価方法及び評価基準</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>② 有価証券の評価方法及び評価基準</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>①平成10年 3 月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております</p> <p>②平成10年 4 月1日から平成19年 3 月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>③平成19年 4 月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>①平成19年 3 月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成19年 4 月1日以降に取得したものの 定率法によっております</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額を計上しております。</p>	<p>(会計処理方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>③ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>③ 受注損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは、発生した期の損益として処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金の範囲には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,919,377千円であります。</p> <p>連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、株式報酬費用3,057千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、3,057千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度から「ソフトウェア」(当連結会計年度17,707千円)は、金額が僅少となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当連結会計年度から「電話加入権」(当連結会計年度26,558千円)は、金額が僅少となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度から「為替差損」(当連結会計年度1,518千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「投資組合持分損失」(前連結会計年度6,108千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分記載することといたしました。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社及び国内連結子会社は平成18年 4 月 1 日をもって、適格年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行いたしました。</p> <p>なお、確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、制度の廃止時点までに係る退職金額は確定しておりますが、支給時期は退職時であるため、「実務対応報告第 2 号退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成14年 3 月29日)に基づき、引続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益の「退職給付引当金戻入益」として59,863千円計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																						
<p>※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">170,835千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">280,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,995千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金828,805千円に対して、建物164,508千円、土地317,783千円を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	170,835千円	土地	280,160千円	計	450,995千円	短期借入金	24,000千円	長期借入金	24,000千円	計	48,000千円	<p>※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167,450千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">280,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,610千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金687,673千円に対して、建物157,102千円、土地317,783千円を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	167,450千円	土地	280,160千円	計	447,610千円	短期借入金	24,000千円	計	24,000千円
建物及び構築物	170,835千円																						
土地	280,160千円																						
計	450,995千円																						
短期借入金	24,000千円																						
長期借入金	24,000千円																						
計	48,000千円																						
建物及び構築物	167,450千円																						
土地	280,160千円																						
計	447,610千円																						
短期借入金	24,000千円																						
計	24,000千円																						
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">217,873千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	217,873千円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">321,954千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	321,954千円																		
投資有価証券(株式)	217,873千円																						
投資有価証券(株式)	321,954千円																						
<p>※3 期末日満期手形の処理</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,822千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,822千円																					
受取手形	4,822千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造費用</td> <td style="text-align: right;">25,477千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">293,794千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,271千円</td> </tr> </table>	製造費用	25,477千円	一般管理費	293,794千円	計	319,271千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,143千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">203,901千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,044千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,280千円</td> </tr> </table> <p>※3 のれん償却額</p> <p>「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年3月29日会計制度委員会報告第7号) 第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。</p>	製造費用	1,143千円	一般管理費	203,901千円	計	205,044千円	建物及び構築物	6,280千円
製造費用	25,477千円														
一般管理費	293,794千円														
計	319,271千円														
製造費用	1,143千円														
一般管理費	203,901千円														
計	205,044千円														
建物及び構築物	6,280千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,830,580	—	—	14,830,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	200,080	500,000	71,700	628,380

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買受による増加 500,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権行使の充当による減少 71,700株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	182,000	800	181,200	3,057
合計				182,000	800	181,200	3,057

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の減少は、失効によるものであります。

平成18年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

なお、平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	292,610	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	284,044	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,830,580	4,000	—	14,834,580

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 4,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	628,380	—	—	628,380

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	181,200	—	5,800	175,400	11,786
合計			181,200	—	5,800	175,400	11,786

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の減少は、失効によるものであります。

なお、平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	284,044	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	284,124	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,099,267千円	現金及び預金勘定 2,128,197千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 232,092千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 479,415千円
現金及び現金同等物 1,867,175千円	現金及び現金同等物 1,648,781千円

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は平成18年4月1日をもって、適格年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行いたしました。</p> <p>なお、確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、制度の廃止時点までに係る退職金額は確定しておりますが、支給時期は退職時であるため、「実務対応報告第2号退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成14年3月29日)に基づき、引続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>また、厚生年金基金につきましては、継続して採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">79,422千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金 (退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">79,442千円</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 全国情報サービス産業厚生年金基金は、総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することが出来ないため、掛金拠出額を退職給付費用に計上しております。なお、掛金拠出割合による年金資産の額は3,229,332千円であります。</p> <p>2 適格年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,303,742千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(適格年金)の減少</td> <td style="text-align: right;">100,674千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">49,968千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,153,099千円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,093,235千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額807,879千円は、未払金及び長期未払金に計上しております。</p>	①退職給付債務 (適格年金)	- 千円	(退職一時金)	79,422千円	②年金資産 (適格年金)	- 千円	③退職給付引当金 (退職一時金)	79,442千円	④その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異の未処理額	- 千円	退職給付債務の減少	1,303,742千円	年金資産(適格年金)の減少	100,674千円	未認識数理計算上の差異	49,968千円	退職給付引当金の減少	1,153,099千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金：昭和57年2月1日から退職金制度に上積みして全国情報サービス産業厚生年金制度を採用しております。</p> <p>確定拠出年金：平成18年4月1日から確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>なお、確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、制度の廃止時点までに係る退職金額は確定しておりますが、支給時期は退職時であるため、引続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付引当金 (退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">68,407千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない総合設立型の厚生年金基金に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">全国情報サービス産業厚生年金基金 (千円)</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">関東ITソフトウェア厚生年金基金 (千円)</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,972,369</td> <td style="text-align: right;">146,083,122</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">358,004,290</td> <td style="text-align: right;">112,700,302</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">56,968,079</td> <td style="text-align: right;">33,382,820</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月分掛金拠出額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">全国情報サービス産業厚生年金基金 (千円)</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">関東ITソフトウェア厚生年金基金 (千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">0.74%</td> <td style="text-align: right;">0.12%</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度末時点の確定拠出年金への未移換額525,603千円は、未払金及び長期未払金に計上しております。</p>	①退職給付引当金 (退職一時金)	68,407千円		全国情報サービス産業厚生年金基金 (千円)	関東ITソフトウェア厚生年金基金 (千円)	年金資産の額	414,972,369	146,083,122	年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290	112,700,302	差引額	56,968,079	33,382,820		全国情報サービス産業厚生年金基金 (千円)	関東ITソフトウェア厚生年金基金 (千円)		0.74%	0.12%
①退職給付債務 (適格年金)	- 千円																																								
(退職一時金)	79,422千円																																								
②年金資産 (適格年金)	- 千円																																								
③退職給付引当金 (退職一時金)	79,442千円																																								
④その他の退職給付債務に関する事項																																									
未認識数理計算上の差異の未処理額	- 千円																																								
退職給付債務の減少	1,303,742千円																																								
年金資産(適格年金)の減少	100,674千円																																								
未認識数理計算上の差異	49,968千円																																								
退職給付引当金の減少	1,153,099千円																																								
①退職給付引当金 (退職一時金)	68,407千円																																								
	全国情報サービス産業厚生年金基金 (千円)	関東ITソフトウェア厚生年金基金 (千円)																																							
年金資産の額	414,972,369	146,083,122																																							
年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290	112,700,302																																							
差引額	56,968,079	33,382,820																																							
	全国情報サービス産業厚生年金基金 (千円)	関東ITソフトウェア厚生年金基金 (千円)																																							
	0.74%	0.12%																																							

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
①確定拠出年金への掛金支払額	226,746千円	①確定拠出年金への掛金支払額	231,181千円
②厚生年金基金への掛金支払額	54,969千円	②厚生年金基金への掛金支払額	57,996千円
③確定拠出年金制度への移行に伴う利益	59,863千円		
(内、数理計算上の差異の費用処理額)	49,968千円		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	エンベデッドソリューション事業 (千円)	ビジネスソリューション事業 (千円)	プロダクトソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高	13,497,801	8,217,439	3,906,692	25,621,932	(35,406)	25,586,525
(1)外部顧客に対する売上高	13,495,470	8,217,439	3,873,616	25,586,525	—	25,586,525
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,331	—	33,075	35,406	(35,406)	—
計	13,497,801	8,217,439	3,906,692	25,621,932	(35,406)	25,586,525
営業費用	12,350,673	7,748,369	4,156,041	24,255,085	(35,406)	24,219,678
営業利益	1,147,128	469,069	△249,349	1,366,847	—	1,366,847
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,087,608	2,930,722	3,728,457	12,746,787	2,764,696	15,511,484
減価償却費	78,484	84,872	180,809	344,166	31,729	375,896
資本的支出	41,591	17,843	18,864	78,299	4,652	82,951

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) エンベデッドソリューション事業……ハード技術とソフト技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。

(2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。

(3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,764,696千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	エンベデッドソリューション事業 (千円)	ビジネスソリューション事業 (千円)	プロダクトソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高	13,554,467	8,304,383	4,384,715	26,243,566	(37,751)	26,205,815
(1)外部顧客に対する売上高	13,549,612	8,304,383	4,351,818	26,205,815	—	26,205,815
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,854	—	32,896	37,751	(37,751)	—
計	13,554,467	8,304,383	4,384,715	26,243,566	(37,751)	26,205,815
営業費用	12,751,411	7,997,947	4,316,035	25,065,394	(37,751)	25,027,642
営業利益	803,055	306,436	68,680	1,178,172	—	1,178,172
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,184,065	2,751,974	2,925,558	11,861,597	2,420,054	14,281,652
減価償却費	102,649	77,614	552,442	732,706	42,622	775,328
資本的支出	76,774	13,217	96,610	186,601	63,103	249,705

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

(1) エンベデッドソリューション事業……ハード技術とソフト技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。

(2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。

(3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,420,054千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	487円21銭	1株当たり純資産額	479円15銭
1株当たり当期純利益	48円71銭	1株当たり当期純利益	14円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48円34銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円84銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,942,492	6,841,976
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,919,377	6,806,851
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権(千円)	3,057	11,786
少数株主持分(千円)	20,057	23,338
普通株式の発行済株式数(千株)	14,830	14,834
普通株式の自己株式数(千株)	628	628
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式数(千株)	14,202	14,206

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	709,434	211,676
普通株式に係る当期純利益(千円)	709,434	211,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,564	14,205
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(千株)	112	55
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		940,521		619,439		△321,082	
2 受取手形		141,247		102,673		△38,573	
3 売掛金		4,775,879		4,748,908		△26,970	
4 有価証券		27,784		—		△27,784	
5 商品		28,952		15,738		△13,213	
6 原材料		2,003		1,878		△124	
7 仕掛品		395,785		308,193		△87,592	
8 貯蔵品		185		475		289	
9 前払費用		57,914		64,721		6,807	
10 繰延税金資産		328,916		315,658		△13,257	
11 その他		39,120		23,352		△15,767	
貸倒引当金		△2,235		△1,470		765	
流動資産合計		6,736,076	48.7	6,199,571	49.7	△536,504	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,556,244		2,553,663		△2,581	
減価償却累計額		△1,594,880	961,364	△1,657,572	896,090	△62,691	△65,273
(2) 構築物		106,451		106,451		—	
減価償却累計額		△67,885	38,566	△72,244	34,206	△4,359	△4,359
(3) 機械及び装置		95,772		87,135		△8,636	
減価償却累計額		△80,409	15,363	△76,586	10,549	3,822	△4,813
(4) 車両運搬具		50,654		51,846		1,192	
減価償却累計額		△34,875	15,778	△37,968	13,878	△3,092	△1,900
(5) 工具器具備品		214,383		252,639		38,255	
減価償却累計額		△168,919	45,464	△187,846	64,793	△18,926	19,328
(6) 土地		1,747,251		1,747,251		—	
有形固定資産合計		2,823,788	20.4	2,766,770	22.2	△57,017	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,972		74,842		72,869	
(2) 電話加入権		20,159		20,159		—	
無形固定資産合計		22,132	0.1	95,002	0.8	72,869	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		499,096		514,485		15,388	
(2) 関係会社株式		2,722,786		2,110,078		△612,708	
(3) 出資金		165,362		165,362		—	
(4) 長期前払費用		1,081		9,810		8,729	
(5) 保証金		173,676		165,642		△8,033	
(6) 施設利用権		114,672		114,672		—	
(7) 繰延税金資産		360,162		283,229		△76,933	
(8) 長期性預金		200,000		—		△200,000	
(9) その他		26,109		46,287		20,177	
投資その他の資産合計		4,262,947	30.8	3,409,568	27.3	△853,379	
固定資産合計		7,108,868	51.3	6,271,341	50.3	△837,527	
資産合計		13,844,944	100.0	12,470,912	100.0	△1,374,032	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		2,422,250		2,127,121		△295,129	
2 短期借入金		924,004		1,197,338		273,334	
3 関係会社短期借入金		150,000		—		△150,000	
4 1年内返済予定長期借入		419,460		424,760		5,300	
5 1年内償還予定社債		100,000		100,000		—	
6 未払金		264,353		239,187		△25,166	
7 未払費用		179,700		208,327		28,626	
8 未払法人税等		264,500		60,297		△204,203	
9 未払消費税等		86,529		77,512		△9,016	
10 前受金		90,906		104,422		13,515	
11 預り金		60,311		31,551		△28,759	
12 賞与引当金		440,054		451,772		11,718	
13 その他		676		616		△59	
流動負債合計		5,402,747	39.0	5,022,908	40.3	△379,839	
II 固定負債							
1 社債		100,000		—		△100,000	
2 長期借入金		1,034,554		776,393		△258,160	
3 退職給付引当金		73,540		62,506		△11,034	
4 役員退職慰労引当金		221,066		221,066		—	
5 長期未払金		447,336		217,884		△229,451	
6 その他		17,260		18,753		1,493	
固定負債合計		1,893,759	13.7	1,296,605	10.4	△597,153	
負債合計		7,296,506	52.7	6,319,514	50.7	△976,992	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		438,900	3.2	440,200	3.5	1,300	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	151,112			152,412		1,300	
資本剰余金合計		151,112	1.1	152,412	1.2	1,300	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	84,505			84,505		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金	1,276			—		△1,276	
固定資産圧縮積立金	18,464			18,106		△358	
別途積立金	3,460,000			3,460,000		—	
繰越利益剰余金	3,006,165			2,644,577		△361,588	
利益剰余金合計		6,570,412	47.5	6,207,189	49.8	△363,222	
4 自己株式		△645,606	△4.7	△645,606	△5.2	—	
株主資本合計		6,514,818	47.1	6,154,195	49.3	△360,622	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差		30,562	0.2	△14,583	△0.1	△45,146	
評価・換算差額等合計		30,562	0.2	△14,583	△0.1	△45,146	
III 新株予約権							
純資産合計		6,548,438	47.3	6,151,398	49.3	△397,039	
負債純資産合計		13,844,944	100.0	12,470,912	100.0	△1,374,032	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 情報サービス売上高		19,934,936			20,034,572			99,635	
2 商品売上高		1,453,632	21,388,568	100.0	1,395,925	21,430,497	100.0	△57,707	41,928
II 売上原価									
1 情報サービス売上原価		15,849,808			16,400,517			550,708	
2 商品売上原価		1,127,856	16,977,665	79.4	1,057,431	17,457,948	81.5	△70,425	480,283
売上総利益			4,410,903	20.6		3,972,548	18.5		△438,354
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		27,548			32,053			4,504	
2 役員報酬		181,848			185,067			3,219	
3 給料手当及び賞与		1,527,935			1,559,739			31,804	
4 賞与引当金繰入額		57,584			55,066			△2,518	
5 退職給付費用		29,347			29,180			△166	
6 株式報酬費用		1,424			4,068			2,644	
7 法定福利費		105,975			105,451			△524	
8 福利厚生費		41,798			41,446			△352	
9 賃借料		66,616			74,629			8,012	
10水道光熱費		15,811			17,286			1,475	
11接待交際費		72,564			72,235			△328	
12旅費交通費		109,538			110,029			491	
13消耗品費		73,685			45,594			△28,090	
14通信費		66,271			67,219			947	
15保守修繕費		34,520			37,992			3,471	
16教育研修費		23,250			18,635			△4,614	
17研究開発費		150,894			136,325			△14,568	
18減価償却費		54,818			68,880			14,062	
19その他		249,588	2,891,023	13.5	251,233	2,912,137	13.6	1,645	21,114
営業利益			1,519,880	7.1		1,060,411	4.9		△459,468
IV 営業外収益									
1 受取利息		2,550			1,415			△1,135	
2 受取配当金		8,898			14,728			5,829	
3 賃貸料収入		40,039			40,197			157	
4 補助金受入額		6,590			5,187			△1,402	
5 その他		13,763	71,842	0.4	20,063	81,591	0.4	6,299	9,749
V 営業外費用									
1 支払利息		36,487			43,749			7,261	
2 賃借料原価		28,754			27,821			△932	
3 投資組合持分損失		—			37,028			37,028	
4 その他		17,329	82,571	0.4	7,406	116,006	0.5	△9,923	33,434
経常利益			1,509,150	7.1		1,025,996	4.8		△483,153

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		60,884			14,123			△46,761	
2 退職給付引当金戻入益		59,863	120,748	0.5	—	14,123	0.1	△59,863	△106,624
VII 特別損失									
1 投資有価証券売却損		—			204			204	
2 投資有価証券評価損		113,870			965			△112,905	
3 子会社株式評価損		—	113,870	0.5	682,708	683,877	3.2	682,708	570,006
税引前当期純利益			1,516,028	7.1		356,243	1.7		△1,159,785
法人税、住民税及び事業税		539,078			314,244			△224,834	
法人税等調整額		102,195	641,274	3.0	121,176	435,421	2.1	18,981	△205,852
当期純利益又は当期純損失(△)			874,754	4.1		△79,178	△0.4		△953,933

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	438,900	151,112	151,112
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩額			—
固定資産圧縮積立金の取崩額			—
剰余金の配当			—
当期純利益			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	438,900	151,112	151,112

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	84,505	5,985	19,181	3,460,000	2,447,797	6,017,470	△229,914	6,377,568
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩額		△4,708			4,708	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩額			△716		716	—		—
剰余金の配当					△292,610	△292,610		△292,610
当期純利益					874,754	874,754		874,754
自己株式の取得						—	△491,500	△491,500
自己株式の処分					△29,202	△29,202	75,807	46,605
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△4,708	△716	—	558,367	552,942	△415,692	137,249
平成19年3月31日残高(千円)	84,505	1,276	18,464	3,460,000	3,006,165	6,570,412	△645,606	6,514,818

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	97,202	97,202	—	6,474,771
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩額			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額			—	—
剰余金の配当			—	△292,610
当期純利益			—	874,754
自己株式の取得			—	△491,500
自己株式の処分			—	46,605
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△66,640	△66,640	3,057	△63,582
事業年度中の変動額合計(千円)	△66,640	△66,640	3,057	73,667
平成19年3月31日残高(千円)	30,562	30,562	3,057	6,548,438

当事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	438,900	151,112	151,112
事業年度中の変動額			
新株の発行	1,300	1,300	1,300
特別償却準備金の取崩額			
固定資産圧縮積立金の取崩額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	1,300	1,300	1,300
平成20年3月31日残高(千円)	440,200	152,412	152,412

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	84,505	1,276	18,464	3,460,000	3,006,165	6,570,412	△645,606	6,514,818
事業年度中の変動額								
新株の発行						—		2,600
特別償却準備金の取崩額		△1,276			1,276	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩額			△358		358	—		—
剰余金の配当					△284,044	△284,044		△284,044
当期純利益					△79,178	△79,178		△79,178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△1,276	△358	—	△361,588	△363,222	—	△360,622
平成20年3月31日残高(千円)	84,505	—	18,106	3,460,000	2,644,577	6,207,189	△645,606	6,154,195

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	30,562	30,562	3,057	6,548,438
事業年度中の変動額				
新株の発行				2,600
特別償却準備金の取崩額				—
固定資産圧縮積立金の取崩額				—
剰余金の配当				△284,044
当期純利益				△79,178
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△45,146	△45,146	8,729	△36,417
事業年度中の変動額合計(千円)	△45,146	△45,146	8,729	△397,039
平成20年3月31日残高(千円)	△14,583	△14,583	11,786	6,151,398

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動(平成20年6月20日)

新任取締役候補

取締役 築田 稔 (当社常務執行役員 エンベデッドソリューションカンパニー社長)

取締役 徳満 良久 (当社常務執行役員 西日本営業本部長)